



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,606	△2.4	2,043	△21.7	2,156	△23.2	1,725	△10.9
2023年12月期	19,058	△3.5	2,608	28.1	2,809	27.5	1,936	22.0

(注) 包括利益 2024年12月期 1,644百万円 (△10.5%) 2023年12月期 1,837百万円 (22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	93.11	—	14.8	9.4	11.0
2023年12月期	104.55	—	18.7	13.4	13.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	23,286	12,283	52.7	662.01
2023年12月期	22,624	11,131	49.1	599.90

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,271百万円 2023年12月期 11,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,035	△237	△507	14,692
2023年12月期	3,643	△57	△397	13,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	333	23.0	4.3
2024年12月期	—	13.00	—	39.00	52.00	500	55.8	8.2
2025年12月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		55.1	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	4.8	2,200	7.7	2,200	2.0	1,750	1.4	94.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	19,738,888株	2023年12月期	19,738,888株
2024年12月期	1,201,787株	2023年12月期	1,208,987株
2024年12月期	18,533,796株	2023年12月期	18,525,127株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	17,842	△2.4	2,157	△23.6	2,197	△20.2	1,627	△12.5
2023年12月期	18,275	△3.5	2,822	29.7	2,755	27.1	1,861	22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	87.83	—
2023年12月期	100.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,887	12,265	53.6	661.65
2023年12月期	22,283	11,142	50.0	601.35

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,265百万円 2023年12月期 11,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済につき、米国はインフレの改善が進み底堅く推移、世界的な生成AI需要の拡大を受けデータセンターへの投資が活発化しました。欧州はインフレが抑制されつつありますが、ウクライナ戦争の影響でエネルギー価格の高止まりが継続しています。中国は不動産市場の停滞と個人消費の低迷で厳しい状況のようです。わが国は、円安による物価高の懸念はあるものの、好調な企業業績を背景に個人消費、設備投資とも堅調で、インバウンド需要もあり緩やかに拡大しました。

現在、生成AIの進化で企業等の組織だけでなく社会全般で新たな価値創造の時代が到来しつつあります。従来のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセスやビジネスモデルの変革に生成AIを活用した新たな価値創造が加わり、あらゆる業種や領域でIT投資の需要は旺盛です。このようなデジタルの利活用が進展する一方、サイバー空間は、国家の安全保障に直接影響し、また、国境を越えた犯罪が跋扈する場にもなっています。各国政府はサイバー安全保障の強化に向けた取り組みを加速しており、企業等の組織でもセキュリティの強化が進められています。ITセキュリティは、社会の基幹産業になりつつあります。

このような環境下、当連結会計年度はITセキュリティ事業で次の大型の公共案件まで少し間が空き、「商品・製品」の売上が7,238百万円（前年同期比10.5%減少）となりましたが、高粗利率の「保守」の売上が5,549百万円（前年同期比4.6%増収）、「クラウドサービス」の売上が2,397百万円（前年同期比9.4%増収）となりました。その結果、当社グループの業績について、売上高18,606百万円（前年同期比2.4%減）となり、粗利率は44.6%（前年同期：44.9%）を維持しました。営業利益は、会社のオフィス環境の整備（投資額1.9億円、内販売管理費の増加0.5億円、固定資産の取得1.4億円）や将来的な人材への投資等により販売管理費が前年同期比5.0%増加し、2,043百万円（前年同期比21.7%減）となりました。円安により為替差益が124百万円（前年同期：128百万円）発生しましたが経常利益は2,156百万円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,725百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### [ITセキュリティ事業]

売上高は17,482百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3,170百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

粗利率が高い自社製品による中央省庁向け大型案件が減少（前年同期当該大型案件の実績約4億円）し、減収減益となりました。一方で、サイバー攻撃の被害件数は増加しており、セキュリティ対策の見直し、強化が喫緊の課題になっています。認証を中心とする当社製品/サービスの需要は中長期的に拡大するものと見ています。そのような中、国内シェアNo.1の認証アプライアンス「NetAttest EPS」につき、顧客のIT環境の変化に対応し、Nutanix AHV、Microsoft Azure、AWSと3つの仮想環境に対応しました。多要素認証のクラウドサービス「Soliton OneGate」では、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（以下：ISMAP（イスマップ）」の認定を取得しました。官公庁はISMAPで認定されたクラウドサービスを導入することが原則になり、高いセキュリティを求める民間企業にも広がるものと期待しています。サイバーセキュリティでは、海外企業とユニークな連携をし、実践に近いサイバー演習サービス等を提案し重要インフラ企業より受注しました。

#### [映像コミュニケーション事業]

売上高は1,000百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は178百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外のパブリックセーフティ分野（公的治安、災害対応）への販売を中心に、売上高は増収、セグメント利益を計上しました。その他、人手不足に対応するため日本各地で実施されている建設機械の遠隔操縦や自動運転車両の遠隔監視の実証実験に参加しました。また、海外ではクラウド経由で超短遅延/高精細画像をモニターしながら離れた場所にある車両や建機等を遠隔監視/操縦する「Zao SDK」の販売を推進しました。米国や欧州で自動運転車両の遠隔監視、建設機械や特殊車両の遠隔操縦向けに販売しました。

#### [Eco 新規事業開発]

売上高は123百万円（前年同期比59.7%減）、セグメント損失は333百万円（前年同期はセグメント損失219百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が主となった為、売上高は減収となりました。先進プロジェクトであるアナログエッジAIは極めて意欲的なプロジェクトですが、かなり技術的に難しい部分があります。技術者を増員し鋭意開発を進めており、結果、セグメント損失が拡大しました。なお、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）

とインド宇宙研究機関が協働する「月極域探査機プロジェクト (LUPEXローバシステムPJ)」において、三菱重工業株式会社 (以下、三菱重工) がLUPEXローバの開発を担っており、当社は三菱重工に対し、LUPEXローバ向け画像航法アルゴリズムの宇宙用FPGAへの実装設計の支援を受注しました。小型月着陸実証機SLIM (Smart Lander for Investigating Moon) 案件に続く第2弾です。当社は今後もJAXAと連携し宇宙関連の研究開発PJに継続的に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて661百万円増加し、23,286百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて944百万円増加し、20,897百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,298百万円、前払費用が47百万円、リース投資資産が63百万円増加した一方、売掛金が177百万円、商品及び製品が149百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて283百万円減少し、2,388百万円となりました。これは主に建物及び構築物が44百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が123百万円、繰延税金資産が89百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて557百万円減少し、10,845百万円となりました。これは主に契約負債が654百万円増加した一方、未払法人税等が928百万円、未払金が112百万円、賞与引当金が163百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、156百万円となりました。これは主にリース債務 (固定) が53百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、12,283百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,225百万円増加した一方、為替換算調整勘定が64百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産額は662円01銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、当連結会計年度末には14,692百万円 (前年同期比9.7%増) になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,035百万円 (前年同期比44.1%減) となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,171百万円、契約負債の増加646百万円、減価償却費347百万円、売上債権及び契約資産の減少194百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,328百万円、為替差益122百万円、賞与引当金の減少163百万円、未払金の減少113百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は237百万円 (前年同期比309.2%増) となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入40百万円等であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は507百万円 (前年同期比27.7%増) となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額500百万円等であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	43.8	48.9	49.8	49.1	52.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	222.1	159.1	108.6	121.4	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,317.3	1,536.1	1,965.2	1,766.5	1,711.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

次期につきまして、米国新政権による世界経済に与える影響、ウクライナ戦争や中東の地政学リスク、各国の金融政策の変化による為替変動等不透明感があるものの、日本経済は企業の設備投資や堅調な個人消費により引き続き緩やかな拡大が見込まれます。

このような環境下、当社グループは様々な成長分野への投資を進めます。ITセキュリティ事業は、当社が得意とする「認証」やPC等に利便性の高いセキュアな業務環境を提供するソリューションに注力します。サイバーセキュリティでは、海外企業と連携し実用的なサイバー演習や人材育成等のサービスを官公庁や重要インフラ企業に提供します。映像コミュニケーション事業は、国内外のパブリックセーフティや防災分野に「Smart-telecaster シリーズ」の販売を推進し、遠隔監視や遠隔操縦のアプリケーション展開を進めます。Eco新規事業開発は、アナログエッジAIチップの試作品のリリースを急ぎ、検証と具体的なアプリケーション分野の開拓を進めます。また、既存の人感センサーの販売は継続します。

以上より、次期の業績につきましては、売上高は19,500百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2,200百万円（前年同期比7.7%増）の予想です。昨今の物価高を考慮し人件費が増加するほか、引き続きオフィス環境の整備で500百万円の設定投資（内訳：販売管理費の増加30百万円、固定資産の取得20百万円）を行う予定です。経常利益は2,200百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（前年同期比1.4%増）の予想といたします。なお、当該当期純利益は、2025年1月23日開示したソリトン上海への出資金の譲渡による影響額を含め見込んでいます。

(単位：百万円)

	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	18,606	19,500	893	4.8
営業利益	2,043	2,200	156	7.7
経常利益	2,156	2,200	43	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,725	1,750	24	1.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向（連結）50.0%程度、もしくは株主資本配当率（連結）8.0%程度を目安としております。

当期（2024年12月期）の期末配当については、1株につき39.00円とし、既の実施済みの13.00円と合せて、年間配当金を1株につき52.00円といたします。配当性向（連結）は55.8%、株主資本配当率（連結）は8.1%となります。

次期（2025年12月期）の配当について、親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みであり、1株につき52.00円（うち中間配当金26.00円）を予定しております。配当性向（連結）は55.1%、株主資本配当率（連結）は7.6%の見込みです。

内部留保資金につきましては、新製品と新サービス創出のための開発投資と積極的なプロモーション展開のための原資に充てる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,394	14,692
受取手形	2	2
電子記録債権	1,076	1,068
売掛金	2,655	2,477
契約資産	19	16
リース投資資産	65	128
商品及び製品	751	601
仕掛品	54	27
原材料及び貯蔵品	59	49
前払費用	1,524	1,571
その他	373	283
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	19,952	20,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010	875
減価償却累計額	△651	△472
建物及び構築物 (純額)	358	403
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△49	△50
車両運搬具 (純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,090	991
減価償却累計額	△952	△846
工具、器具及び備品 (純額)	138	145
土地	184	191
有形固定資産合計	684	742
無形固定資産		
ソフトウェア	337	313
ソフトウェア仮勘定	230	107
その他	14	14
無形固定資産合計	583	435
投資その他の資産		
投資有価証券	97	56
差入保証金	472	386
繰延税金資産	350	261
その他	483	506
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,404	1,210
固定資産合計	2,672	2,388
資産合計	22,624	23,286



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	913
短期借入金	69	63
リース債務	21	31
未払金	525	413
未払法人税等	930	1
契約負債	7,881	8,536
賞与引当金	656	493
役員賞与引当金	24	13
その他	408	379
流動負債合計	11,402	10,845
固定負債		
リース債務	43	97
その他	47	59
固定負債合計	90	156
負債合計	11,493	11,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,404	1,405
利益剰余金	9,844	11,070
自己株式	△1,322	△1,314
株主資本合計	11,253	12,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	0
為替換算調整勘定	△150	△215
その他の包括利益累計額合計	△136	△215
非支配株主持分	15	11
純資産合計	11,131	12,283
負債純資産合計	22,624	23,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,058	18,606
売上原価	10,497	10,313
売上総利益	8,561	8,293
販売費及び一般管理費	5,952	6,249
営業利益	2,608	2,043
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	73	18
為替差益	128	124
助成金収入	19	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	21	8
営業外収益合計	244	152
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	12	31
投資事業組合運用損	30	6
その他	-	0
営業外費用合計	44	38
経常利益	2,809	2,156
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27
固定資産売却益	30	0
債務免除益	24	-
特別利益合計	55	28
特別損失		
減損損失	5	1
ソフトウェア除却損	19	-
投資有価証券評価損	2	8
投資有価証券売却損	-	3
事業構造改善費用	29	-
特別損失合計	56	13
税金等調整前当期純利益	2,808	2,171
法人税、住民税及び事業税	929	349
法人税等調整額	△54	90
過年度法人税等	-	10
法人税等合計	874	450
当期純利益	1,934	1,720
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,936	1,725

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,934	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定	△100	△62
その他の包括利益合計	△96	△76
包括利益	1,837	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,839	1,647
非支配株主に係る包括利益	△1	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,403	8,241	△1,333	9,637
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,936		1,936
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,603	10	1,615
当期末残高	1,326	1,404	9,844	△1,322	11,253

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	△49	△39	16	9,615
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,936
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△101	△97	△1	△99
当期変動額合計	3	△101	△97	△1	1,516
当期末残高	14	△150	△136	15	11,131

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,404	9,844	△1,322	11,253
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	1,225	7	1,233
当期末残高	1,326	1,405	11,070	△1,314	12,486

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14	△150	△136	15	11,131
当期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する当期純利益					1,725
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	△64	△78	△3	△81
当期変動額合計	△13	△64	△78	△3	1,152
当期末残高	0	△215	△215	11	12,283

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,808	2,171
減価償却費	315	347
減損損失	5	1
ソフトウェア除却損	19	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	△163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△74	△19
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△133	△122
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△24
投資事業組合運用損益 (△は益)	30	6
固定資産売却益	△30	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△58	194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78	180
前払費用の増減額 (△は増加)	△187	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	26
未払金の増減額 (△は減少)	19	△113
契約負債の増減額 (△は減少)	729	646
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	-
その他	△4	250
小計	3,526	3,346
利息及び配当金の受取額	74	19
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	45	△1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90	△190
有形固定資産の売却による収入	461	0
無形固定資産の取得による支出	△413	△86
投資有価証券の売却による収入	-	40
差入保証金の差入による支出	△0	△0
出資金の払込による支出	△20	-
投資事業組合からの分配による収入	2	-
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63	△6
配当金の支払額	△333	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,194	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	10,199	13,394
現金及び現金同等物の期末残高	13,394	14,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「Eco 新規事業開発」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、テレワークの為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、モバイル回線による高精細・短遅延の映像伝送システム「Smart-telecasterシリーズ」の開発・販売を行っております。「Eco 新規事業開発」は、アナログ・デジタル混在の半導体デバイスや映像伝送システム等の開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	7,412	388	282	8,083
保守	5,262	42	-	5,304
クラウドサービス	2,157	35	0	2,192
役務その他収益	2,954	499	24	3,477
顧客との契約から生じる収益	17,786	965	306	19,058
外部顧客への売上高	17,786	965	306	19,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	17	22	47
計	17,794	982	329	19,105
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,701	△16	△219	3,465
セグメント資産	5,211	570	49	5,831
その他の項目				
減価償却費	273	12	5	291
減損損失	2	-	2	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	-	2	400

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	6,759	377	100	7,238
保守	5,498	51	-	5,549
クラウドサービス	2,326	71	-	2,397
役務その他収益	2,898	499	22	3,420
顧客との契約から生じる収益	17,482	1,000	123	18,606
外部顧客への売上高	17,482	1,000	123	18,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	33	22	63
計	17,490	1,033	146	18,669
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,170	178	△333	3,015
セグメント資産	5,779	429	48	6,257
その他の項目				
減価償却費	289	6	3	299
減損損失	-	-	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94	-	1	95



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,105	18,669
セグメント間取引消去	△47	△63
連結財務諸表の売上高	19,058	18,606

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,465	3,015
全社費用（注）	△856	△972
連結財務諸表の営業利益	2,608	2,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,831	6,257
全社資産（注）	16,793	17,028
連結財務諸表の資産合計	22,624	23,286

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	291	299	23	48	315	347
減損損失	5	1	-	-	5	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	95	87	181	487	277

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	599.90円	662.01円
1株当たり当期純利益金額	104.55円	93.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,936	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,936	1,725
期中平均株式数(株)	18,525,127	18,533,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。